

# 令和2年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

# 目 次

## 第1 組織横断的取り組み

1	新型コロナウイルス感染症への対応	1
2	入学者確保への取り組み	1
3	就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	2
4	社会貢献等への取り組み	3

## 第2 各組織の主要な取り組み

1	社会福祉学部	4
2	両大学院	5
3	通信教育科	6
4	社会事業研究所	6
5	図書館	6
6	子ども学園	7
7	法人本部	7
1)	法人運営	7
2)	財政運営、施設整備等	8

## (参 考)

1	法人の概要	10
2	建学の精神	10
3	学校法人の沿革	10
4	設置する学校等の所在地	12
5	学生の修業年限・規模等	13
6	授与する学位	13
7	教育組織図	14
8	理事及び監事（令和2年7月1日現在）	14
9	評議員（令和2年7月1日現在）	15
10	教職員数（令和2年5月1日現在）	15
11	卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の	

受入れに関する方針	1 6
1 2  入学定員・収容定員数、現員数等	2 1
1) 通学制  学生数	2 1
2) 令和2年度学位授与件数・卒業・修了者数	2 2
3) 令和2年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	2 2
4) 令和2年度卒業生の進路先状況	2 3
1 3  主要事業実施状況（法人）	2 7
1 4  社会福祉学部における学事の実施状況	2 8
1 5  研究大学院における学事の実施状況	2 9
1 6  専門職大学院における学事の実施状況	3 0
1 7  令和3年度入学試験の実施結果	3 1
1 8  志願者数の推移	3 3
1 9  令和3年度通信教育科入試状況	3 5
2 0  研究事業一覧	3 6
2 1  子ども学園主要事業の運営状況	3 8
2 2  令和2年度における学生校納金（入学金・授業料等）	4 0
1) 通学制  学生校納金	4 0
2) 通信制  学生校納金	4 1
3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）	4 2
2 3  日本メイスン財団助成金による購入図書（令和2年度）	4 3
2 4  認可・届出事項等一覧	4 4
2 5  財務の概要（令和2年度）	4 6
2 6  新型コロナウイルス感染症（国内外発生状況の推移）	5 2

# 第1 組織横断的取り組み

## 1 新型コロナウイルス感染症への対応

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、教育研究活動並びに学生生活が大きく影響を受けた一年となった。

しかし、限られた資源の中で、学事の中止や変更、感染防止対策、授業や会議のオンライン対応等に苦慮しながらも、令和2年度に報告された感染者数は、学部生1人と通信教育科生1人の計2人（いずれも学内の濃厚接触者無し）にとどめることができ、学内関係者の感染防止に効果的に取り組むことができた。

この背景には、国の基本的対処方針や東京都における緊急事態措置等の要請を踏まえつつ、地域の感染状況や社会情勢に応じて、分散通学とオンラインを組み合わせた柔軟な受講方法を取り入れ三密を回避したこと、建学の精神である「忘我友愛」・「窮理窮行」・「平和共生」の下、学修機会の確保と感染対策徹底の両立に関係者が一丸となって取り組んだこと、指導的ソーシャルワーカーを目指す学生やこれを支える家族、教職員等の一人ひとりが感染防止対策への意識を高くし、冷静な判断に基づいた適切な行動をとったこと等が挙げられる。

〔緊急事態宣言の発出〕

- ・東京都に1度目の発出 令和2年4月7日～5月25日
- ・東京都に2度目の発出 令和3年1月8日～3月21日

〔式典の対応〕

- ・令和元年度卒業式（令和2年3月13日）→中止
- ・令和2年度入学式（令和2年4月3日）→中止
- ・令和2年度卒業式（令和3年3月19日）→変更（※）  
※対面（会場を分散、卒業生のみ参加）及びオンライン併用
- ・令和3年度入学式（令和3年4月5日）→変更（※）  
※対面（会場を分散、新入生のみ参加）及びオンライン併用

## 2 入学者確保への取り組み

- 社会福祉学部においては、新型コロナウイルス感染症予防による社会活動自粛の影響を強く受け、オープンキャンパスや高校訪問、会場型による進学相談会が軒並み中止又は延期に追い込まれ、従来型の広報活動は大幅な縮小を余儀なくされたが、ICTを活用したオンライン個別相談やSNS等による情報発信を通して、志願者への広報活動に極力努めた。

しかしながら、志願者数は前年度に比べ1割弱減少し、その結果、入学者も前年度とほぼ横ばいの194人、3年次編入学についても前年度よりも5人少ない入学者12人（定員20人）という厳しい結果となった。

これは、推薦選抜などの合格可能性の高い大学・方式にのみ出願するなど受験生の安全志向の高まりや、新型コロナウイルス感染症等の影響などによるものと考えられる。

- 研究大学院においては、志願者数が両課程で増加したものの、入学者数では博士前期課程は前年度を下回り（4人→2人）、博士後期課程は前年度同数（3人→3人）となり、両課程とも定員割れの厳しい状況が続いている。
- 専門職大学院においては、入学者数の確保と個別指導の充実並びに学びの共同体としての適正規模の併存を図るために、定員数の再検討を行い、令和3年度からの定員を60人から50人に変更することとした。  
コロナ禍の中、ICT、SNS、FB広告を活用しつつ、オンラインによる入試説明会や模擬授業を積極的に展開した結果、令和元年度と比較して志願者・入学者数ともに10人増加したものの、依然として定員割れ（入学者45人/定員50人）が続いている。
- 通信教育科においては、昨年度実施した第3期募集をインターネット出願のみとし募集期間を延長したが効果がなかったため、郵送での出願に変更したほか、広報に関して新たにインターネットによるリスティング広告及び福祉団体HPバナー広告を実施するとともに、例年どおり新聞広告及び福祉施設・卒業生等に総合案内パンフレットを送付するなどした結果、入学者数は、社会福祉士一般養成課程182人（前年度178人）、社会福祉士短期養成課程47人（前年度52人）、精神保健福祉士短期養成課程154人（前年度121人）、社会福祉主事養成課程316人（前年度299人）と社会福祉士短期養成課程を除いて増加となった。

### 3 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職支援については、コロナ禍における通学によらない授業の中、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等をオンラインやハイブリッド形式で積極的に実施した結果、令和3年3月末で97.7%の就職内定率（内定者のうち約9割が福祉関連分野へ就職）を確保することができた。  
また、公務員試験対策として、WEB模擬試験や筆記、面接対策の指導を細やかに実施した結果、公務員に49人が内定した。
- 国家試験対策については、コロナ禍により学生が通学できない中、各種

対策講座等をハイブリッドで実施し、模擬試験も自宅受験ができるように対応した。

しかし、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は55.9%、精神保健福祉士国家試験合格率は60.0%、介護福祉士国家試験合格率は100%と、介護福祉士は全員合格ではあったものの、社会福祉士、精神保健福祉士はともに昨年度を大きく下回る結果となった。

その主な原因としては、コロナ禍で例年年末に行っている総仕上げの国家試験対策講座が対面で行うことができず、直接学生に働きかける機会がなかったことや、学生同士切磋琢磨して教育効果を高めるグループ学習を支援することが叶わなかったことが挙げられる。

次年度は卒業研究の指導教員からの個別の働きかけを強化する等の対策を強化したい。

- 今年度から開始された高等教育修学支援新制度には89人が採用され、約4,460万円の授業料等減免費交付金が交付された。

また、文部科学省が創設した新型コロナウイルス感染性拡大による影響により学生生活に経済的な支障の出ている学生に対し給付する、“学生支援緊急給付金”が4回、計約1,800万円配分され、学部、大学院合わせて、のべ147人の学生に給付された。

#### 4 社会貢献等への取り組み

- 厚生労働省からの経営委託費として認められた「地方自治体職員向け社会福祉研修事業」として、新たに学長室に「社会福祉研修センター」を設置し、令和2年10月の開講式・記念講演に引き続き、子ども家庭分野を切り口とした2コースの研修をオンライン形式で実施した。

また、令和2年12月には開講式・記念講演等の録画データを活用し、追加のオンデマンド研修を実施した（合計参加者：開講式・記念講演121人、子ども分野研修13人）。

なお、「災害ソーシャルワークセンター」は、福島県の委託事業の終了に伴い、活動を終了した。

- 加盟する福祉系大学経営者協議会による活動として、「学生募集戦略検討委員会」、「学募共同事業」勉強会、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う実習等に関する」情報交換会、「就職委員会」意見交換会、「withコ

ロナ時代の福祉専門職の育成を考える」勉強会、「幸せをつくる人をつくる」加盟校から高校生へのメッセージ動画配信をオンラインで実施した。

- 清瀬市と市内三大学で構成される「清瀬市大学連携推進協議会」及び学生有志による実行委員会により、市政施行50周年を記念して『MyKanSha50～マイ・カン・シャ 50～私なりの感謝』と題してオリジナルエピソードを一般から募集した。  
その結果、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で市内イベントでの広報は実施できなかったものの、市報や各校ホームページによる声かけで11件の応募があり、10月3日に開催された市政施行50周年記念式典で市長賞、各大学賞が発表・表彰された。
- 清瀬市子育てガイドブック（8月、5,500部）へ広告を掲載し、本学の地域貢献活動の一部を紹介した。

## 第2 各組織の主要な取り組み

### 1 社会福祉学部

- 厚生労働省による社会福祉士養成課程の教育内容見直し通知に基づき、所要のカリキュラムの見直しと学則の改正を行った。
- 「学生・社会の感染防止と教育・研究活動を両立させる」ことを基本方針として、前期は通学によらない授業を実施し、課題提示型によるオンデマンド方式から、徐々に同時双方向の動画配信等のICT教育にも果敢に取り組んだ。  
後期からは、人と人とのつながりがソーシャルワーク教育の根幹であることを踏まえ、少人数の演習等については学内の対面による授業も取り入れ、さらに実習に関しては、事前の健康チェックや万全の感染対策を施す指導を徹底して行い、学内演習と組み合わせた効果的な実習教育を実施できた。  
なお、対面授業を行うに当っては、三密になる状況を回避するため、週ごとに通学する学年を変える分散登校授業を実施する等様々な工夫を行った。  
さらに、ICT教育を実施するに当っては、パソコン等機器が不十分な学生に無償でタブレット貸与を行う等の必要な支援を行った。
- 令和2年度において導入された大学入学共通テストについては、明治薬科大学と連携を密にし円滑な実施に努め、無事に実施することができた。

- 令和2年度においては、福祉計画学科80人(内5人は9月修了)、福祉援助学科141人(内2人は9月修了)、計221人に学士(社会福祉学)の学位を授与した。

## 2 両大学院

### [研究大学院]

- コロナ禍の中、4月より同時双方向型オンラインでのオリエンテーション、講義・演習、院生指導を行い、後期からは対面を基本としつつも院生の状況を勘案して、講義・演習や各種報告会のオンライン参加を認め、学修の質を担保しつつ、院生が仕事と研究を両立できるよう対応した。  
また、修士論文の質的向上を図るため、修士論文計画発表会及び中間報告会を実施するとともに、博士号授与過程の透明化を推進するため、博士論文学外審査委員を登用して博士論文審査を行った。  
また、教育指導体制の強化を図るため、新たに博士後期課程を担当する研究指導教員の業績審査を行った。
- 令和2年度においては、前期課程で8人に修士(社会福祉学)(内2人は9月修了)、後期課程で7人(内1人は満期退学者)に博士(社会福祉学)の学位を授与した。

### [専門職大学院]

- 双方向メディアの活用を検討している中で、突然コロナ禍に見舞われたが、4月より同時双方向型オンラインでのオリエンテーションや授業を実施し、7月には対面とオンラインのハイブリッド型で実施するなど、コロナ禍の下であっても院生が仕事と学びを両立できる仕組みとした。  
また、遠隔授業の質の向上を図るために、必要な双方向メディアの整備を行うとともに、専任教員のメディアリテラシー向上のためのマニュアル作成を行った。  
また、院生の受講環境と双方向メディアリテラシー確保のための支援を行った。
- 専門職大学院が培ってきた知見を活かし、令和2年度においてはリカレント講座に同時双方向オンライン講座を新たに取り入れ、一部は対面の受講者も交えて11講座実施し、院生を除きのべ159人が受講した。
- 福祉実践フォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会場の対面人数を例年より大幅に削減したが、オンライン参加を新たに取

- り入れ、10月にハイブリッド型にて実施した。対面・オンライン併せて申込462人中当日は388人と例年より多い参加となり好評であった。
- また産業界等との連携を教育課程に反映させるため、専門職大学院教育課程連携協議会を8月と3月にオンライン上で開催し、専門職大学院の教育課程の在り方などを協議するとともにその将来像について検討した。
  - 令和2年度においては、32人（内1人は9月修了）に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。

### 3 通信教育科

- 社会福祉士国家試験については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり対策講座をインターネット配信し、全学生が視聴できるように変更するとともに、通信限定対策講座は対面回数を増やして実施した結果、短期養成課程では46.5%、一般養成課程では60.7%、精神保健福祉士国家試験（短期養成課程）では97.3%の合格率となり、いずれも全国平均を大きく上回った。

### 4 社会事業研究所

- 共同研究事業5課題を実施した他、研究成果の積極的な公表を行った。また、科学研究費補助金助成事業については採択件数の獲得に向けて、公募説明会や申請手続きの作成などの支援を実施した結果、新規に6課題、継続件数を含め計16課題が採択されたほか、日本財団の助成による国際的視野をもった当事者ソーシャルワーカーの養成など外部資金による研究活動等を推進した。
- 国内災害関連の研究事業については、コロナ禍の影響により、現地訪問調査が困難となったため、オンラインを活用した研究事業を実施した。
- 競争的研究費（科学研究費等）における教育研究時間を確保するため、新たな仕組みとして令和3年度よりバイアウト制度が導入されることを受け、関連する規程等「日本社会事業大学科学研究費等の取扱いに関する規程」、「学校法人日本社会事業大学社会事業研究所の受託研究及び助成研究に関する細則」の整備を行った。

## 5 図書館

- 図書館においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度当初は休館とせざるをえなかったが、その後個別の郵送貸出を開始するとともに、学生等が安心して利用できるようガイドラインに沿った感染防止対策（除菌清掃・換気・開館時間の縮小・入館制限等）を講じた上で、段階的に開館し、一部対面授業が開始された後期からは概ね通常の開館状態に復帰できた。

なお、このような状況下にあっても、開館時間延長や蔵書スペース確保の取り組みは継続した。

- 日本メイスン財団の助成によるメソニック文庫の福祉関連専門図書及び子ども福祉図書館の図書整備を継続実施した。

なお、学生選書ツアーについては、コロナ禍の影響により中止した。

## 6 子ども学園

- 子ども学園については、定員をほぼ充足し、利用率も年間平均76.1%、（前年度は76.3%）を確保するなど安定的な事業運営を行うことができた。

また、清瀬市の指定障害児相談支援事業についても、対象者数が前年度の32人から36人へ増加した。

- 児童福祉法施行令等の改正に基づく幼児教育・保育の無償化について、子ども学園管理規程を昨年10月に改正し、3歳以上の園児にかかる利用者負担を無償化した。

## 7 法人本部

### 1) 法人運営

- 令和2年度中においては、3回の評議員会（評議員の出席率100%）、3回の理事会（理事の出席率100%）、10回の常務理事会（理事の出席率100%）を開催した。

- 学長候補者選考委員会を開催し、候補者の絞り込み（5月）、本人の意向確認、所信聴取及び質疑（7月）、職員の意向確認（8月）を行ったうえで次期学長候補の選考を行った結果、9月23日の第2回理事会で、横山彰中央大学名誉教授を次期学長に選任した。

- 私立学校法改正に伴い、新たに役員報酬等規程をホームページ上へ公表した。また、役員賠償責任保険に加入した他、理事会及び評議員会の議事参与制限に対応するため、特別の利害関係の有無を予め把握できるよう所要の規定改正を行った。
- 令和2年4月に教育職員1人を採用、1人を有期から無期（正規）雇用に転換、教育職員3人を昇任、サバティカル研修1人を実施した。  
令和3年1月に事務職員1人を採用した。
- 厚生労働省との交流人事により教育職員1人を交替した。
- 働き方改革関連法の施行に伴い、年5日の年次有給休暇の確実な取得、時間外労働の上限規制や深夜労働の原則禁止など、健康管理の周知徹底を図った。
- 令和3年度から有期雇用職員に対し、年2回の賞与支給、慶弔休暇等の特別有給休暇付与等により、正規職員との待遇格差の改善を図った。
- 平成30年度（平成29年分実績評価）から教育職員の実績評価を実施してきたが、令和2年度（令和元年度分）実績評価をもって、3年間の試行期間が終了した。

## 2) 財政運営、施設整備等

- 健全な財政運営に努めてきた結果、令和2年度においても引き続き財政収支の均衡を維持できた。
- 国の施設整備費にて、寄宿舍棟電気設備改修工事が実施され、学生寮の集中検針設備や配管・配線設備の整備が完了した結果、学生寮にエアコンの設置が可能になった。
- 国の施設整備費にて、竹丘・梅園・前沢の各校舎の外壁・防水改修工事に向けた外壁アスベスト含有量調査を実施した。
- 以下の施設整備に着手した。  
[竹丘校舎]
  - ・ 常時インターネット接続機器設置工事
  - ・ 体育設備（武道室・テニスコート）改修工事
  - ・ 危険樹木の伐採及び雑木林保全管理用通路設置
  - ・ 管理棟張出屋根及び車庫の防水補修工事
  - ・ 窓ガラス、講堂棟座席、及び研究棟排水ドレン内の特別清掃
  - ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連

(サーマルカメラ、学生証入館ログ保管システム、消毒液、ペーパータオル、アクリルパネルの設置等)

[文京校舎]

- ・インターネット速度改善工事
- ・サーマルカメラ設置

- 国の令和元年度施設整備費により認められていたLAN設備改修工事については、入札不調等により国費での対応が極めて困難となり、次年度以降の検討課題となった。
- 卒業生等から5件の特別寄附金をいただいたが、この寄附金については、今後、寄附者の寄附目的に沿って活用させていただくこととしている。

## (参考)

### 1 法人の概要

法人の名称	学校法人日本社会事業大学
法人の住所	東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
法人の電話番号	042-496-3000
法人のホームページ	<a href="https://www.jcsw.ac.jp/">https://www.jcsw.ac.jp/</a>

### 2 建学の精神

「忘我友愛」博愛の精神に基づく社会貢献  
「窮理窮行」社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること  
「平和共生」異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出

### 3 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） （本学の前身）
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後の専修科）設置（1年：50人）
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）

昭和40年 2月	附属いたる学園開設
昭和44年 4月	社会福祉学部保母課程設置
昭和56年 1月	附属いたる学園を改組し、附属子ども学園開設（知的障害児通園施設）
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に介護福祉コース設置（4年制：25人）
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
〃	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に福祉科教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程設置（1年7月：200人）
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程短期コース設置（9月：100人）
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	日本社会事業学校廃止に伴い、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
〃	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増（100人→150人）
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク課程設置
〃	専門職大学院に長期履修制度（2年）を導入
平成25年 4月	附属子ども学園（知的障害児通園施設）は児童発達支援センターに改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置（1年：80名）
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（計画学科50人→55人・援助学科100人→105人）
〃	社会福祉学部編入学定員変更（両学科20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	社会事業研究所「国際・アジア福祉研究教育センター」設置
〃	社会事業研究所「社会福祉技術支援・人材センター」設置

平成29年 4月	通信教育科精神保健福祉士一般養成課程廃止
〃	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更 (800人→650人)
〃	学生支援課にボランティアセンターを設置
平成30年 4月	学長室を設置 (地域貢献センター、災害ソーシャルワークセンター設置)
〃	専門職大学院教育課程連携協議会を設置
平成31年 4月	通信教育科社会福祉士一般養成課程履修年限変更 (2年→1年6ヶ月)
令和2年 4月	学長室組織再編 (社会福祉研修センター、未来ビジョン推進センター設置)

#### 4 設置する学校等の所在地

所在地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	[清瀬キャンパス] 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎 (学生寮)
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設 (招聘研究者用)
東京都文京区小石川五丁目10番12号	[文京キャンパス] 大学院 (専門職)、各種講座

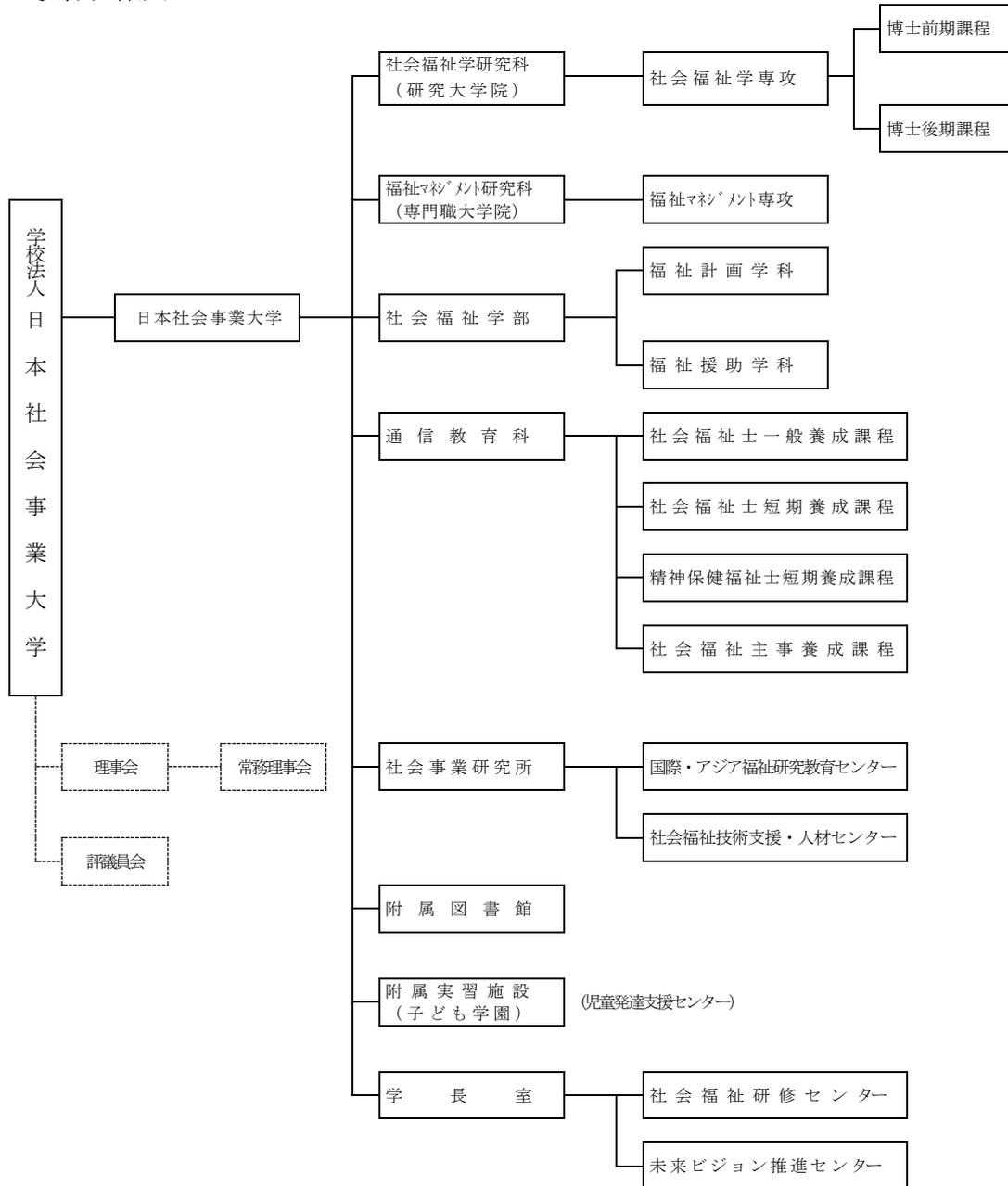
## 5 学生の修学年限・規模等

区分	学部・学科等		入学定員	修業年限	摘要	
大学	社会福祉学部	福祉計画学科	1年次入学	55人	4年	
			3年次編入学	10人	2年	
	福祉援助学科	1年次入学	105人	4年		
		3年次編入学	10人	2年		
大学院	社会福祉学 研究科 (研究大学院)	博士前期課程	15人	2年	※長期履修生は2年	
		博士後期課程	5人	3年		
	福祉マネジメント 研究科 (専門職大学院)	専門職 学位課程	60人	1年		
計 (通学制)			入学定員：260人 (収容定員：785人)			
通信教育科	社会福祉主事養成課程		650人	1年		
	社会福祉士一般養成課程		360人	1年6ヶ月		
	社会福祉士短期養成課程		140人	9ヶ月		
	精神保健福祉士短期養成課程		150人	9ヶ月		
計 (通信制)			入学定員：1,300人			

## 6 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士 (社会福祉学)
大学院	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程	修士 (社会福祉学)
		博士後期課程	博士 (社会福祉学)
	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)		福祉マネジメント修士 (専門職)

## 7 教育組織図



## 8 理事及び監事（令和2年7月1日現在）

理事	理事長	名取 はにわ	理事	河 幹夫
理事	専務理事	井口 直樹	理事	島田 京子
理事	学長	神野 直彦	理事	土井 勝二
理事	常務理事	金子 恵美	理事	松崎 泰子
理事	常務理事	長島 徹		(計 9 名)
監事	亀岡 保夫		監事	森 貞述
				(計 2 名)

## 9 評議員（令和2年7月1日現在）

評議員	井上 智子	評議員	岩崎 俊雄	評議員	大熊 静子
評議員	大谷 泰夫	評議員	折原 守	評議員	金子 恵美
評議員	河 幹夫	評議員	後藤 隆	評議員	小宮 英美
評議員	神野 直彦	評議員	炭谷 茂	評議員	武居 敏
評議員	田島 誠一	評議員	當間 重人	評議員	飛松 好子
評議員	長島 徹	評議員	西島 善久	評議員	古都 賢一
評議員	松崎 泰子				

（計 19名）

## 10 教職員数（令和2年5月1日現在）

### (1) 教員数（単位：人）

所 属	専任教員							非常勤講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習講師	教員	助教	小計		
社会福祉学部	17	9	3	—	—	—	29	154	183
社会福祉学研究科	0 (17)	(6)	—	—	—	(0)	0 (23)	9	9
福祉マネジメント研究科	6	1	0	—	—	0	7	16	23
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	27	27
通信教育科	—	1	2	—	0	0	3	232	235
合 計	23	11	5	0	0	0	39	438	477

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、大学院兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（6人）、共同研究員（18人）、派遣研究員（1人）、プロジェクト研究員（1人）、外部倫理審査委員（1人）の人数である。

### (2) 職員数（単位：人）

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	29	13	6	2	50
附属実習施設	9	1	6	0	16
寄宿舍（学生寮）	0	0	0	0	0
合 計	38	14	12	2	66

## 1 1 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、 入学者の受入れに関する方針

### 【社会福祉学部】

#### ○アドミッションポリシー(求める学生像)

社会福祉学部は、建学の精神と教育理念および目的に応じ、選抜試験における教科・科目を設定しており、以下のような人の入学を求めています。

- 勉学のために必要な基礎的学力を十分に備え、主体的に学ぶ意欲がある。
- 建学の精神を理解して、現代社会の問題に向き合うことができる。
- 誰もが安心して暮らせる社会を構築していこうとする意欲がある。

社会福祉学部では、国内外から多様な文化や特性、障がいを背景に持つ学生にも広く門戸を開けています。

#### ○カリキュラムポリシー

社会福祉学部では、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成しています。

- 社会福祉に関する価値、知識、技術を体系的に学ぶための、講義、演習、実習に関する科目を設置する。
- 社会福祉専門職としての能力や姿勢を育成するため、実習と卒業研究を必修とする。
- 人格の形成と豊かな教養を身につけるため、人文科学、社会科学、自然科学の基礎に関する科目を設置する。
- 演習および実習教育は少人数制とし、きめ細やかな指導により社会福祉の実践力を養う。
- 全員が社会福祉士国家試験受験資格を得るとともに、進路選択に応じてさらなる資格取得ができる科目を設置する。

以上の教育について、学生の状況に応じた情報保障やコミュニケーション支援を行い、誰もが支障なく教育を受けることができる環境の整備に努めます。

#### ○ディプロマポリシー

建学の精神を体現する優れたソーシャルワーカーとして以下の能力を身につけ、本学の学則に基づく所定の単位を修得したものに学位を授与する。

- ソーシャルワークに関する基礎的な価値、知識、技術を学び、卒業後ソーシャルワーカーとして実践をしていくために必要な以下の基本的な力を身につけている。
  - ・すべての人にとって、尊厳が保持され自立した日常生活を営むことのできる社会の実現に貢献することへの強い動機と意欲があり、その達成に対する使命感を有している。

- ・基本的人権を尊重する価値観を有し、社会的公正に対して強い関心を有している。
  - ・社会が直面する問題に対して、論理的かつ科学的思考にもとづき解決していく力がある。
  - ・一人ひとりが直面している問題を理解し、直接的あるいは間接的な関わりを通してその人自身が問題を主体的に解決することをサポートしていく力がある。
  - ・自己とは異なった価値観を持った利用者を理解し、受容するために自己の価値観と向かい合う自己覚知があることにより、異なる価値観を尊重することが出来る。
  - ・人文科学・社会科学・自然科学の諸科学についての理解が深く、豊かな教養を身につけている。
- 卒業後、自らの特性を活かした専門職となり、生涯にわたり研鑽を積みキャリアを形成していくとともに、絶えず自らの実践を振り返り、新たな実践を創造していく力がある。
- 将来、多様な専門職と連携し、社会福祉領域において指導的役割を担うことの社会的責任を理解している。

### 【大学院社会福祉学研究科】

#### ○アドミッションポリシー(入学者受入れ方針・求める学生像)

##### 【研究に基づく社会福祉実践向上への強い目的意識】

現在社会の変化に伴って変動する社会福祉のニーズに対して常に鋭敏な関心をよせ、それらのニーズをもつ人たちへの有効な支援のあり方を科学的に解明して、社会福祉実践の向上に資することに強い目的意識と熱意、使命感をもつ人。

##### 【優れた実践研究を遂行する能力】

加えて、現代社会の多様な社会福祉ニーズの解明と科学的な問題解決、社会福祉実践向上への貢献を行うために必要な社会福祉学の基礎知識と総合的な学力を有し、柔軟で論理的な思考により実践研究を遂行できる人。

##### 【国際的な視点】

その上で、アジアを含めて広く世界の社会福祉に関心を寄せ、国際的に活躍したいと考える人。

##### 【生涯にわたる自己研鑽】

さらに、生涯教育やリカレント教育によって、生涯にわたって自己研鑽に励もうと考える人

#### ○カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

##### [博士前期課程]

現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な能力を身につけるために以下の方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 社会福祉学の理論や学説並びに歴史背景を認識するための社会福祉基盤科目を設置す

る。

2. 様々な福祉領域の学際的な視点を養うための多様な科目を設置する。
3. 自らの研究テーマを超えて、社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握するための領域別科目を設置する。
4. 社会・福祉問題と人々の生活ニーズの解決に有効な研究手法を身につけるための研究方法論科目を設置する。
5. 修士論文を作成するために、指導教員を定めて研究指導を行い、2年目には中間報告を行い、様々な領域の教員によるコメントを交え、中間報告以降は、修士論文の作成に至るまで複数名の教員による指導を展開する。

#### [博士後期課程]

研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉実践の向上や発展に貢献する優れた実践家・研究者・教育者として活躍できる能力を身につけるために以下の方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 博士論文を作成するために、博士論文指導を担当する教員の中から主と副の指導教員を定め、複数教員による研究指導を展開する。
2. 社会福祉学の豊かな学識を養うために、必要に応じて博士前期課程科目を履修させる。
3. 自立した研究能力を身につけるために、学会等での研究発表および査読付学術雑誌への投稿・掲載を基本とする。
4. 博士論文を作成するために、各年次にそれぞれの審査項目を設定し段階ごとの論文作成に至るまでの確認を複数教員にて行う。

### ○ディプロマポリシー(学位授与の方針)

#### [博士前期課程]

所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けたうえで、修士論文を提出して、修士論文審査及び最終試験を行い、合格した者に修士(社会福祉学)の学位を授与する。

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上や発展に貢献できる実践的研究者及び研究の実践家として、現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な次のいずれかの能力を身につけている。

1. 社会福祉援助方法を科学的に追求する能力
2. 社会福祉実践プログラムを科学的に追求する能力
3. 社会福祉制度・政策のあり方を科学的に追求する能力
4. 社会福祉理論を科学的に追求する高度の能力

#### [博士後期課程]

所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格した者に博士(社会福祉学)の学位を授与する。

本課程の修了生は、社会福祉実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者

及び研究的実践家として、研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉実践の向上や発展に貢献する優れた実践家・研究者・教育者として活躍できる能力を身につけている。

## 【大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）】

### ○アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)

本学では、先に記した教育目標を実現するために、以下のような方を入学者として求めています。

ア 自己と他者を、人格を持つ個人として尊重できる人

イ 人々のウェルビーイングは、その人が置かれた環境と深く関係しているという考え方を理解し、その人をとりまく環境である家族、組織、地域及び社会に対して関心を高く保ち、これらの環境の改善や改革に取り組む意志を有する人

ウ 自身の社会福祉実践力の向上はもとより、自己が属する組織や団体の福祉実践力、あるいは地域や社会の福祉力の向上に意欲や関心を有する人

エ 社会福祉などの対人援助実践、あるいは社会福祉などの機関・組織・事業所において運営管理の業務に携わり、自らの実践を幅広く振り返る経験を有する人

### ○カリキュラムポリシー（教育課程編成の方針と構成）

＜課程編成の方針＞

ア 人と組織、社会に関する基本的な知識、専門職に求められる倫理と価値、実践の技術法を、自らの経験を振り返りながら学び直すことを重視します。

イ 多様な学術研究を背景とした理論と専門知識の習得を目指すとともに、理論と実践をつなぐ教育を行います。

ウ 演習や事例検討をはじめ、「経験に基づき、経験を深める」という実践の省察・概念化を中心として、経験学習を深める教育方法を重視します。

エ 院生自身が自らの実践に対する振り返りを行うことを教育の中核に位置付け、その方法を獲得することを支援します。

オ 福祉実践現場における人材の育成と管理をカリキュラムの中心に据え、後進の育成、組織の管理の考え方や手法を学び、福祉現場の変革と開発を担うための教育を重視します。

カ 上記とともに、近年創設された社会福祉専門職のキャリアアップ制度である認定社会福祉士・認定上級社会福祉士制度に対応し、これらの認定を受けるために必要な内容をカバーするように努めます。

＜課程の構成＞

「福祉基盤科目（群）」

人、組織、社会と社会福祉実践との関係、及び福祉専門職として習得しておくべき基礎知

識や共通基盤を改めて確認するための科目群です。

「分野専門科目」

子ども家庭、障害者、高齢者、地域・医療といった福祉の各領域における今日の実践課題とそこでの理論や方法、領域を超えて共通に習得すべきソーシャルワークの理論と方法や、福祉経営における理論や方法などの習得を目標とする科目群です。

「実践事例研究」

院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、グループスーパービジョンやゲストスピーカーとの対話を通して、理論と実践の統合を目指します。またケースメソッドを用い人的資源管理、福祉経営について学びます。

「福祉人材の育成と管理に関わる科目」

ソーシャルワーク・スーパービジョン、人材育成、人と組織の理解の三つの小分野から構成される科目群で、福祉人材の育成と管理について学びます。

「福祉実践評価科目」

課題を設定する方法、自らの実践を言語化し、概念化し、評価する方法、量的調査や質的調査により実態の把握や実践の効果を明確化する方法を学びます。

「実践研究」

以上の科目を通じて習得したことを踏まえ、自らの実践をベースとして各自が課題を設定し、演習担当教員の指導や他の院生との討議を踏まえながら研究を進め、実践課題研究としてまとめます。

### ○ディプロマポリシー（専門職修士としての到達目標）

- ア 本学の課程で修得した知識・技術・価値を基礎として、社会福祉現場の変革と新たな社会福祉実践の創造とを担いうる専門職としての自己形成の方向を獲得することが修了時の到達目標です。
- イ 研究科が定めた期間在学し、その教育の理念及び目標に基づいて設定したカリキュラムに従った教育を受けて、所定の単位以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件です。
- ウ 福祉実践とその現場の創造的な発展に必要な基本的な知識を修得し、かつ、理論と実務の両面にわたる能力を備えることが、課程修了の重要な基準です。
- エ 価値を基盤とした職業的倫理を深く理解した実践的な専門的職業人であることが、課程修了に際して考慮されるべき重要な要素です。

## 12 入学定員・収容定員・現員数等

### (1)通学制 学生数

令和2年5月1日現在

学部・研究科名		定員数		現員数					備考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	680	200	212	214	239	865	
	福祉計画学科	55	220	71	72	66	80	289	
	福祉援助学科	105	420	129	140	131	137	537	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	4	8	12	
	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	13	14	27	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	60	60	49	—	—	—	49	
	社会福祉学研究科	20	45	7	12	38	—	57	
	博士前期課程	15	30	4	11	—	—	15	
	博士後期課程	5	15	3	1	38	—	42	
合 計		260	785	256	224	252	239	971	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者1年目15名、2年目等14名を含む。

(2) 令和2年度 学位授与件数・卒業・修了者数

令和3年3月31日現在

学部・研究科名		学位名	授与件数	卒業・修了者数
社会福祉学部		学士(社会福祉学)	221	221
社会福祉学研究科	博士前期課程	修士(社会福祉学)	8	8
	博士後期課程	博士(社会福祉学)	7	6
	論文博士	博士(社会福祉学)	0	-
福祉マネジメント研究科		福祉マネジメント修士(専門職)	32	32
合 計			268	267

※ 9月卒業者 10名(社会福祉学部福祉計画学科5名、社会福祉学部福祉援助学科2名、博士前期課程2名、福祉マネジメント研究科1名)を含む。

※ 博士後期課程の授与件数には、満期退学者1名を含む。

(3) 令和2年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資格名	学部・研究科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均
社会福祉士	社会福祉学部	213	119	55.9%	29.3%
	通信教育科(一般)	145	88	60.7%	
	通信教育科(短期)	43	20	46.5%	
精神保健福祉士	社会福祉学部	20	12	60.0%	64.2%
	通信教育科(短期)	113	110	97.3%	
介護福祉士	社会福祉学部	16	16	100.0%	71.0%

#### (4) 令和2年度卒業生の進路先状況

◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位:人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	24	25	49	22.7%
2 福祉関係団体	12	10	22	10.2%
3 医療機関	5	13	18	8.3%
4 社会福祉施設	20	60	80	37.0%
5 福祉関連企業	7	14	21	9.7%
6 教育研究機関	3	6	9	4.2%
7 進学	1	5	6	2.8%
8 一般企業	1	4	5	2.3%
9 家庭・その他	4	2	6	2.8%
計	77	139	216	100.0%

※ 9月卒業生7名(福祉計画学科5名、福祉援助学科2名)を含む。

※ 家庭・その他には、非就職希望者6名を含む。

◎ 大学院社会福祉学研究生の進路先状況 (単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	1	0	1	16.7%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	1	0	1	16.7%
4 社会福祉施設	1	0	1	16.7%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	2	2	33.3%
7 進学	1	0	1	16.7%
8 一般企業	0	0	0	0.0%
9 家庭・その他	0	0	0	0.0%
計 (A)	4	2	6	100.0%

※ 前職復帰・現職継続者は除く (下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	1	1	2	33.3%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	1	0	1	16.7%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	3	3	50.0%
7 一般企業	0	0	0	0.0%
計 (B)	2	4	6	100.0%

(単位:人)

計 (A+B)	6	6	12	
---------	---	---	----	--

※ 9月修了者 (前期課程2名) を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生を除く)進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	14.3%
2 福祉関係団体	2	2	28.6%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	2	2	28.6%
5 福祉関連企業	1	1	14.3%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	1	1	14.3%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計(A)	7	7	100.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	3	3	27.3%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	3	3	27.3%
4 社会福祉施設	4	4	36.4%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	1	1	9.1%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	11	11	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	18	18	
--------	----	----	--

※ 9月修了者なし。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生2年目)の進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計(A)	0	0	0.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	2	2	18.2%
2 福祉関係団体	2	2	18.2%
3 医療機関	1	1	9.1%
4 社会福祉施設	4	4	36.4%
5 福祉関連企業	2	2	18.2%
6 教育研究機関	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	11	11	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	11	11	
--------	----	----	--

※ 9月修了者1名を含む。

### 1.3 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
令和2年 5月12日（火） 5月28日（木） 6月11日（木） 6月23日（火） 7月21日（火） 9月8日（火） 9月23日（水） 10月6日（火） 10月8日（木） 11月17日（火） 12月8日（火）	第1回常務理事会 法人監査 第1回評議員会、第1回理事会 第2回常務理事会 第3回常務理事会 第4回常務理事会 第2回評議員会、第2回理事会 第5回常務理事会 学内防災避難訓練 第6回常務理事会 第7回常務理事会
令和3年 1月19日（火） 1月31日（日） 2月6日（土） 2月7日（日） 2月22日（月） 3月16日（火） 3月26日（金）	第8回常務理事会 第33回介護福祉士国家試験 第23回精神保健福祉士国家試験 第33回社会福祉士国家試験 第9回常務理事会 第10回常務理事会 第3回評議員会、第3回理事会

#### 1.4 社会福祉学部における学事の実施状況

日	程	学	事
令和2年	4月13日 (月)	通学によらない前期授業開始	
	4月16日 (木) ~18日 (土)	履修登録期間【Web】	
	5月14日 (木)	卒業研究テーマ届提出期間【Web等】	
	7月 1日 (水)	卒業研究中間報告会【メール等】	
	8月 1日 (土)	前期授業最終日	
	8月 2日 (日) ~9月13日 (日)	夏期休業期間	
	9月 7日 (月)	新入生オリエンテーション【対面】	
	9月 7日 (月)・8日 (火)	後期履修相談期間	
	9月14日 (月)	後期授業開始	
	9月24日 (木)	9月卒業式・学位授与式	
	9月28日 (月) ~30日 (水)	健康診断	
	11月 7日 (土)	編入学選抜・私費留学生選抜試験	
	11月21日 (土)	学校推薦型選抜・社会福祉分野推薦選抜試験	
	11月17日 (火) ~19日 (木)	卒業研究提出期間	
	12月 1日 (火)	卒業研究口述試験	
	12月22日 (火)	冬期休業前授業最終日	
	12月23日 (水) ~3年1月5日 (火)	冬期休業期間	
令和3年	1月 6日 (水)	後期授業再開	
	1月27日 (水)	後期授業最終日	
	2月 1日 (月)	一般選抜(前期日程)試験	
	2月 2日 (火)	大学入学共通テスト利用選抜(B方式)試験	
	2月26日 (金)	一般選抜(後期日程)・聴覚障がい者選抜試験	
	3月19日 (金)	学位授与日	

## 1.5 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和2年	
4月 1日(水)・2日(木)	オンライン(開通又は送受信)テスト
4月 2日(木)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断(中止)
4月 3日(金)	新入生教務オリエンテーション(オンライン) 在学生教務オリエンテーション(資料送付)
4月 4日(土)	院生のインターネット環境アンケート実施
4月21日(火)	通学によらない授業におけるアンケート実施
4月10日(木)	前期授業開始<通学によらない授業(オンライン)>
4月17日(金)	履修登録期限、9月修了申請期限
4月30日(木)	修士論文題目提出期限
6月 9日(火)	今後に向けた大学院生アンケート実施
5月29日(金)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日
6月27日(土)・28日(日)	日本社会事業大学社会福祉研究大会(学内学会)(中止)
6月27日(土)	修士論文中間報告会(5/16からの延期開催:オンライン)
6月30日(火) 正午	9月修了修士論文提出期限
7月16日(木)	9月修了修士論文発表・審査会(オンライン)
7月30日(木)	前期授業最終日
7月31日(金)・8月1日(土)	集中授業期間
9月11日(金)	後期授業開始日(*ハイブリッド)
9月24日(木)	9月修了学位授与式(対面)
10月 2日(金)	博士論文題目提出期限
10月 3日(土)	博士前期課程研究計画発表会(ハイブリッド)
10月 8日(木)	防災・避難訓練
10月10日(土)	博士前期課程第Ⅰ期入学試験
10月30日(金) 正午	修士論文題目変更届提出期限
10月30日(金)	博士後期課程第3次予備審査申請期限
11月26日(木)~12月5日(土)	博士論文第3次予備審査公開口述試験
12月10日(木)	博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限
12月19日(土)	冬季休業前授業最終日
令和3年	
1月 7日(木)	後期授業再開・最終日
1月 8日(金)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験(対面)
1月 5日(火)~15日(金) 正午	修士論文提出期間
1月22日(金)	修士論文発表・審査会(ハイブリッド)
2月 2日(火)~26日(金)	研究生出願期間
2月 8日(月)	博士論文最終審査申請期日
2月11日(木)	博士前期課程第Ⅱ期入学試験
2月12日(金)	博士後期課程入学試験
3月12日(金)	修士論文要旨提出期限、博士論文要旨提出期限
3月19日(金)	学位授与日

\*ハイブリッド:対面とオンラインを併用した授業実施方法

## 1 6 専門職大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和2年	
4月 3日 (金)	オンライン (開通又は送受信) テスト
4月 4日 (土)	新入生教務オリエンテーション (オンライン)
	在学生教務オリエンテーション(資料送付)
4月 6日 (月)	インターネット環境等各種アンケート実施
	院生向けオンライン授業方法説明会開催
4月9日(木)・24日(金)	ゼミ選択オリエンテーション(オンライン)
4月11日 (土)	新入生前期授業開始・専門演習 (新入生全員) (オンライン)
4月13日 (月)	接続方法・今後の受講方法・受講可能時間確認アンケート実施
4月18日 (土)	履修登録期限・9月修了申請期限
4月25日 (土)	専門演習Ⅱ開始 (オンライン)
6月 6日 (土)	実践研究計画書提出期限
6月26日 (金)～7月10日 (金)	追加履修登録期間
6月27日 (土)・6月28日 (日)	日本社会事業大学社会福祉研究大会 (学内学会) (中止)
7月 1日(水)	専門職大学院活動基準策定「レベル2」(*ハイブリッド)
7月11日(土)	ハイブリッド授業開始(土曜のみ)
7月25日 (土)	意見交換会(ハイブリッド)
8月 8日 (土)	前期授業最終日
9月 3日 (木)	後期授業開始日(ハイブリッド)
9月 3日 (木)	9月修了実践研究報告会(ハイブリッド)
9月24日 (木)	9月学位授与式(対面)
9月26日 (土)	実践研究中間報告会 (1年履修生) (ハイブリッド)
10月 8日 (木)	防災・避難訓練
10月10日 (木)	実践研究計画書 (1年コース後期) 提出期限
10月25日 (土)	福祉実践フォーラム(ハイブリッド)
11月20日 (金)	専門職大学院活動基準「レベル3」へ (オンライン)
12月 6日 (日)	専門職大学院第Ⅰ期入学試験
12月14日 (月)	実践研究報告書提出期限 (長期履修2年目)
12月19日 (土)	冬季休業前授業最終日
令和3年	
1月 7日 (木)	後期授業再開 (オンライン)
1月16日 (木)	実践研究中間報告会(長期履修1年目) (オンライン)
1月24日 (日)	専門職大学院第Ⅱ期入学試験
1月25日 (月)	実践研究報告書提出期限 (1年履修生)
1月30日 (土)	後期授業最終日
2月19日 (金)・20日(土)	実践研究報告会(オンライン)
3月 5日 (金)	「実践・学修報告集」掲載用原稿提出期限
3月 6日 (土)	専門職大学院第Ⅲ期入学試験
3月14日 (日)	専門職大学院第Ⅳ期入学試験
3月19日 (金)	学位授与日

\*ハイブリッド:対面とオンラインを併用した授業実施方法

# 17 令和3年度入学試験の実施結果

令和3年4月1日 現在

## (1) 社会福祉学部

選抜	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入学者		
					3年度	2年度	差	3年度	2年度	差	3年度	2年度	差
推薦選抜	11月1日 ～ 11月11日 (終了)	福祉計画 学科	一 般	8	12	20	-8	11	14	-3	12	17	-5
			福祉系	2	0	2	-2	0	1	-1			
			特定地域	2	0	1	-1	0	1	-1			
			福祉分野	2	1	6	-5	1	5	-4			
			小 計 (実人数)	14	13 (13)	29 (22)	-16 (-9)	12 (12)	21 (17)	-9 (-5)			
		福祉援助 学科	一 般	18	56	66	-10	38	31	7	46	36	10
			福祉系	3	2	2	0	1	1	0			
			特定地域	3	4	4	0	3	3	0			
			福祉分野	3	7	9	-2	7	5	2			
			小 計 (実人数)	27	69 (61)	81 (69)	-12 (-8)	49 (46)	40 (36)	9 (10)			
計 (実人数)	41	82 (74)	110 (91)	-28 (-17)	61 (58)	61 (53)	0 (5)	58	53	5			
留 学 生 私 費	10月2日 ～ 10月19日 (終了)	計画学科	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		援助学科	若干名	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
		計 (実人数)	0	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	
(一) 前 般 期 選 抜	12月7日 ～ 1月6日 (終了)	計画学科	26	95	103	-8	80	79	1	38	43	-5	
		援助学科	43	160	185	-25	123	139	-16	61	59	2	
		計 (実人数)	69	255 (197)	288 (216)	-33 (-19)	203 (158)	218 (161)	-15 (-3)	99	102	-3	
(一) 後 般 期 選 抜	12月7日 ～ 2月12日 (終了)	計画学科	5	18	24	-6	10	13	-3	4	6	-2	
		援助学科	10	33	41	-8	14	20	-6	9	11	-2	
		計 (実人数)	15	51 (42)	65 (45)	-14 (-3)	24 (22)	33 (23)	-9 (-1)	13	17	-4	
共 通 テ ス ト 選 抜	1月4日 ～ 1月22日 (終了)	計 画 学 科	A方式(3科目)	5	80	75	5	73	59	14	4	2	2
			B方式(2科目・面接)	5	7	10	-3	6	6	0	0	1	-1
			小 計	10	87	85	2	79	65	14	4	3	1
		援 助 学 科	A方式(3科目)	15	142	125	17	83	98	-15	12	11	1
			B方式(2科目・面接)	10	21	28	-7	16	24	-8	5	7	-2
			小 計	25	163	153	10	99	122	-23	17	18	-1
計	35	250	238	12	178	187	-9	21	21	0			
障 害 選 抜 が い 者	12月7日 ～ 2月12日 (終了)	計画学科	若干名	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	
		援助学科	若干名	4	4	0	3	2	1	3	2	1	
		計 (実人数)		4 (4)	5 (4)	-1 (0)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	3	2	1	
合 計		160	643	706	-63	469	501	-32	194	195	-1		

## (2) 社会福祉学部(編入学)

選抜	出願期間	区 分		定員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入学者		
					3年度	2年度	差	3年度	2年度	差	3年度	2年度	差
3 年 次 編 入	10月2日 ～ 10月19日 (終了)	福祉計画 学科	一 般	10	7	7	0	6	3	3	5	1	4
			推 薦		1	3	-2	1	3	-2	1	3	-2
			社会人		2	1	1	1	0	1	0	0	0
			計		10	10	11	-1	8	6	2	6	4
		福祉援助 学科	一 般	10	8	13	-5	5	9	-4	3	8	-5
			推 薦		1	4	-3	1	4	-3	1	4	-3
			社会人		3	2	1	3	1	2	2	1	1
			計		10	12	19	-7	9	14	-5	6	13
合 計 (実人数)		20	22 (17)	30 (24)	-8 (-7)	17 (13)	20 (17)	-3 (-4)	12	17	-5		

(3) 大学院(博士前期課程・後期課程)

選抜	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者		
				3年度	2年度	差	3年度	2年度	差	3年度	2年度	差
前期課程	9月5日 ～ 9月25日 (終了)	第Ⅰ期	一般	2	0	2	0	0	0	0	0	0
			リカレント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			福祉関係職経験者	1	0	1	0	0	0	0	0	0
			学内推薦	1	0	1	1	0	1	1	0	1
			小計	4	0	4	1	0	1	1	0	1
	12月16日 ～ 1月12日 (終了)	第Ⅱ期	一般	2	0	2	1	0	1	0	0	0
			リカレント	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			福祉関係職経験者	2	2	0	1	2	-1	1	2	-1
			学内推薦	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			小計	4	4	0	2	4	-2	1	4	-3
計			15	8	4	4	3	4	-1	2	4	-2
後期課程	12月16日 ～ 1月12日 (終了)	一般	5	5	4	1	3	3	0	3	3	0
		計	5	5	4	1	3	3	0	3	3	0
合計			20	13	8	5	6	7	-1	5	7	-2

(4) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

選抜	出願期間	区分	定員	志願者			合格者			入学者		
				3年度	2年度	差	3年度	2年度	差	3年度	2年度	差
専門職大学院	10月26日 ～ 11月13日 (終了)	第Ⅰ期	区分A(有資格)	10	8	2	10	8	2	9	8	1
			区分B(推薦)	1	0	1	1	0	1	1	0	1
			区分C(一般)	2	0	2	2	0	2	2	0	2
			区分D(学内推薦)	0	3	-3	0	3	-3	0	3	-3
			区分D(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			計	13	11	2	13	11	2	12	11	1
	12月14日 ～ 1月8日 (終了)	第Ⅱ期	区分A(有資格)	10	9	1	9	8	1	9	8	1
			区分B(推薦)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			区分C(一般)	1	2	-1	1	2	-1	1	2	-1
			区分D(学内推薦)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
			区分D(指定法人)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			区分D(地方公共団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計			11	13	-2	10	12	-2	10	12	-2
	1月12日 ～ 2月16日 (終了)	第Ⅲ期	区分A(有資格)	13	5	8	13	4	9	13	4	9
			区分B(推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(一般)	3	2	1	3	2	1	3	2	1
			区分D(学内推薦)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			区分D(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分D(地方公共団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計			16	8	8	16	7	9	16	7	9
	2月24日 ～ 3月5日 (終了)	第Ⅳ期	区分A(有資格)	7	4	3	6	4	2	6	4	2
			区分B(推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分C(一般)	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
			区分D(学内推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			区分D(指定法人)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
			区分D(地方公共団体)	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計			8	6	2	7	5	2	7	5	2
	合計			50	48	38	10	46	35	11	45	35

## 18 志願者数の推移(入学試験区分別)

### ① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
推薦選抜	一般推薦	85	70	85	86	68
	福祉系高等学校等推薦	7	6	3	4	2
	特定地域高等学校推薦	7	14	2	5	4
	社会福祉分野推薦	19	16	15	15	8
一般選抜	前期日程(3教科3科目)	339	299	285	288	255
	後期日程(2教科2科目+面接)	51	64	76	65	51
大学入学共通テスト 利用選抜	A方式(3教科3科目)	197	210	275	200	222
大学入学共通テスト 併用選抜	B方式(2教科2科目+面接)	39	58	65	38	28
聴覚障がい者選抜		4	3	3	5	4
私費留学生選抜		0	1	2	0	1
合 計		748	741	811	706	643

### ② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
編入学選抜	一般	20	29	37	20	15
	社会人	12	5	8	3	5
	推薦	3	3	6	7	2
合 計		35	37	51	30	22

③ 大学院 社会福祉学研究所

区 分		志願者				
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
博士 前期 課程	一般入学	5	6	3	0	4
	一般入学（留学生）	2	2	0	0	0
	リカレント入学	1	0	1	1	0
	福祉関係職経験者入学	3	4	4	2	3
	福祉関係職経験者入学（留学生）	0	1	0	0	0
	学内推薦入学	4	2	2	1	1
合 計		15	15	10	4	8
博士 後期 課程	一般入学	6	7	1	4	5
	一般入学（留学生）	0	2	1	0	0
合 計		6	9	2	4	5

④ 大学院 福祉マネジメント研究科（専門職学位課程）

区 分	志願者				
	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
有資格者入試	24	33	32	26	40
推薦入試	2	3	0	1	1
一般入試	11	6	13	5	6
学内推薦入試	4	0	1	4	0
指定法人推薦入試	9	3	2	2	0
地方公共団体推薦入試			1	0	1
合 計	50	45	49	38	48

※ 令和3年度入試から募集人員を60名から50名に減少させた。

## 19 令和3年度通信教育科入試状況

区 分			定 員	志 願 者			合 格 者			入 学 手 続 き 者		
				R3年度	R2年度	差	R3年度	R2年度	差	R3年度	R2年度	差
社会福祉士 一般養成課程	第1期	推 薦	360	13	7	6	13	7	6	12	7	5
		一 般		51	38	13	44	35	9	44	32	12
	第2期	推 薦		4	15	-11	4	14	-10	4	14	-10
		一 般		63	67	-4	58	63	-5	54	63	-9
	第3期	推 薦		18	10	8	16	9	7	15	9	6
		一 般		66	61	5	56	56	0	53	53	0
計			360	215	198	17	191	184	7	182	178	4
社会福祉士 短期養成課程	第1期	推 薦	140	4	9	-5	3	6	-3	3	6	-3
		一 般		15	7	8	14	5	9	14	5	9
	第2期	推 薦		7	13	-6	7	12	-5	7	12	-5
		一 般		15	15	0	12	11	1	12	11	1
	第3期	推 薦		1	9	-8	1	6	-5	1	6	-5
		一 般		14	17	-3	11	12	-1	10	12	-2
計			140	56	70	-14	48	52	-4	47	52	-5
精神保健福祉士 短期養成課程	第1期	推 薦	150	11	5	6	11	5	6	11	5	6
		一 般		46	32	14	32	24	8	31	24	7
	第2期	推 薦		8	12	-4	8	12	-4	8	12	-4
		一 般		65	58	7	49	42	7	47	40	7
	第3期	推 薦		9	2	7	8	2	6	8	2	6
		一 般		79	52	27	52	43	9	49	38	11
第4期 (追加募集)	一 般											
計			150	218	161	57	160	128	32	154	121	33
社会福祉主事 養成課程	第1期		650	127	119	8	120	114	6	108	101	7
	第2期			116	141	-25	107	129	-22	102	122	-20
	第3期			124	101	23	114	81	33	106	76	30
	第4期 (追加募集)					0			0			0
計			650	367	361	6	341	324	17	316	299	17
合 計			1,300	856	790	66	740	688	52	699	650	49

年度	課 程	第1期		第2期		第3期	
		出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切
2021	社福祉	10/1~11/25	1/8	12/1~2/2	3/9	2/4~2/26	3/24
	精神	10/1~11/25	1/8	12/1~2/2	3/9	2/4~2/26	3/24
	主事	11/1~12/21	2/10	12/24~2/2	3/9	2/4~2/26	3/24

## 20 研究事業一覧

### 1 共同研究事業

(円)

区分	研究者	研究課題名	研究費
共同研究 指定研究事業	○後藤隆、竹内幸子、有村大士、 齋川信幸、安高真弓、益子徹	調査観察研究を行う大学院生のための福祉分野臨床事例研究のガイドライン教育プログラム	500,000
共同研究 指定研究事業	○森千佐子、壬生尚美	介護福祉士と社会福祉士のダブルライセンスの意義と教育のありかた	500,000
共同研究 指定研究事業	○相原朋枝、斉藤くるみ、田村真広、 竹内幸子、後藤隆、大野ロベルト	人権教育を主題とする教養教育の教材・教授法開発	500,000
共同研究 一般研究事業	○壬生尚美、森千佐子、永嶋昌樹、鶴岡浩 樹、竹内幸子、山口育子、金子正秀、尾林 和子	介護ロボットの利用者及びサービス提供者双方のニーズに関する研究 ーサービス提供者のニーズ調査を中心にー	500,000
共同研究 一般研究事業	○藤岡孝志、小原真知子、松尾加奈、 永野咲、ズルカーナン・A・ハッタ、 アディ・ファルディン、ヴィラーグ・ヴィ クトル	子ども家庭支援コミュニティの形式と維持に関する研究	500,000
○は、研究代表者			合計 2,500,000

## 2 文部科学省科学研究費補助金

(円)

研究種別	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)	
基盤A	補助金	継続 (期間延長)	大島 巖	実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なE B P技術支援センターモデル構築	1,200,000
基盤B	補助金	新規	大島 巖	福祉課題への変革プログラムに取組む実践家と組織の評価キャパシティ形成支援法の開発	3,600,000
	補助金	新規	斉藤 くるみ	視覚・聴覚等に障害をもつ人の英語能力の測定法の開発	2,900,000
	補助金	継続 (期間延長)	藤岡 孝志	親の懲戒権の解析に基づく愛着臨床の再構築に関する研究	1,912,972
基盤B (特設)	基金	継続	斉藤 くるみ	手話のオラリティとアジアろうコミュニティでの社会貢献への応用	2,700,000
基盤C	基金	新規	井上 由起子	単身高齢者の居住支援に関する研究 ～住まいのソーシャルワークの確立に向けて～	900,000
	基金	新規	小原 眞知子	慢性疼痛患者に対するライフリテラシーを用いたソーシャルワークのプログラム開発	900,000
	基金	継続	菊池 いづみ	地域包括ケアシステム構築における介護保険制度改革のもとでの介護者支援に関する研究	1,000,000
	基金	継続	木戸 宜子	地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発	900,000
	基金	継続	村田 文世	社会福祉法人の「地域における公益的な取組み」に関する組織ガバナンス研究	700,000
	基金	継続	菱沼 幹男	地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と促進要因分析～10年経年調査を通して～	200,000
	基金	継続	永嶋 昌樹	里孫活動を機軸とした地域共生社会の構築モデルに関する研究	1,200,000
	基金	継続 (期間延長)	木村 容子	放課後等デイサービス事業運営実施モデルの構築	584,035
萌芽	基金	新規	倉持 香苗	住民の地域活動を支えるために企業が創出する市民ファンドに関する実証的研究	1,100,000
若手	基金	新規	※益子 徹	ろう・難聴者に対応した就労移行支援プログラムの開発及び妥当性の検討	1,100,000
	基金	継続	大野 ロベルト	『土佐日記』英訳に関する基礎的研究	500,000
合計				21,397,007	

※は、共同研究員である。

## 3 令和2年度障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究事業(文部科学省)

(円)

研究者	事業名等	委託費
斉藤 くるみ	当事者に学ぶ視覚・聴覚障害者のセルフアドボカシープログラム	2,828,879

## 4 消費生活協同組合研究助成事業

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	多様な地域特性に応じた包括的相談支援体制の構築に向けた実践の共有と人材養成を目指したオンラインツール活用事業	2,000,000
大学院教務課	共感と倫理に基づく誰もが排除されない地域共生社会の実現に向けた啓発事業	2,500,000
合計		4,500,000

## 5 日本財団研究助成事業

(円)

研究者	事業名	助成金
斉藤 くるみ	国際的視野をもった当事者ソーシャルワーカーの養成	※21,750,000
大島 巖	2017年度「医療的ケアに対応した地域連携ハブ拠点の整備」	2,000,000

※は、事業費総額27,190,000円である。

## 2.1 子ども学園主要事業の運営状況

### (1) 児童発達支援事業

#### ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事項	認可等機関名
令和2年4月28日	交付承認	令和2年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

#### イ 入所状況（令和3年3月1日現在）

i 定員 30人

ii 実人員 37人

#### iii 契約（通所）区分

- ・清瀬市13人、東久留米市10人、東村山市8人、国分寺市1人、東大和市1人、多摩市1人、西東京市1人、板橋区2人

#### ウ 性別（令和3年3月1日現在）

男	女
28人	9人

#### エ 年齢別（令和3年3月1日現在）

3歳	4歳	5歳	6歳
6人	10人	10人	11人

#### オ 支援の度合い（令和3年3月1日現在）

重度	中度	軽度
3人	11人	23人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

#### カ 障がいの原因別（令和2年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	31人
染色体異常によるもの	6人
代謝障害によるもの	0人
脳炎・髄膜炎によるもの	0人
家族性によるもの	0人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
令和 元年 9月	0人	0人	28人
令和 2年 1月	9人	0人	37人
令和 3年 1月	8人	0人	37人

ク 卒園児・退園児進路状況（令和3年4月1日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
8人	4人	0人	1人	13人

(2) 保育所等訪問事業

清瀬市 (0人)

(3) 指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成28年度より専任相談員1名を配置し、事業対象者数は29人（平成30年度）、32人（平成31年度/令和元年度）から36人（令和2年度）へ増加

## 2.2 令和2年度における学生校納金（入学金・授業料等）

### (1) 通学制 学生校納金

#### ① 社会福祉学部

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2年	—	535,800	180,000	715,800
3年	—	535,800	180,000	715,800
4年	—	535,800	180,000	715,800

#### ② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
3年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4年	—	535,800	180,000	715,800

#### ③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2年	—	535,800	180,000	715,800

#### ④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2年	—	535,800	180,000	715,800
3年	—	535,800	180,000	715,800

#### ⑤ 専門職大学院

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

#### ⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年目	282,000	267,900	300,000	849,900
2年目	—	267,900	200,000	467,900

## ○ 諸会費（入学時のみ）

（単位：円）

学年	費目 学内社会福祉 学会費	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部1年	7,500	500	6,000	14,000
学部編入3年	4,500	500	3,000	8,000
大学院博士前期課程	4,500※1	—	—	4,500
大学院博士後期課程	6,000※2	—	—	6,000
専門職大学院	3,000※3	—	—	3,000
専門職大学院長期履修	4,500	—	—	4,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

## (2) 通信制 学生校納金

## ① 通信教育科

（単位：円）

課程	費目 入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (150,000)※1	280,000 (430,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (150,000)※1	220,000 (370,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000) (250,000)	220,000 (400,000) (470,000)
社会福祉主事 養成課程	30,000	100,000	—	—	130,000

※1 社会福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、150,000円を徴収する。

※2 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000円を徴収する。

※3 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000円を徴収する。

### (3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

（単位：円）

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程		両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターンシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000円とする。

## 23 日本メイスン財団助成金による購入図書（令和2年度）

### (1) 「日本メソニック文庫」－福祉専門図書購入－ 計 36 点・助成額 800,000 円

- ① 『精神障害者問題資料集成』 戦後編・全 12 巻（計 12 点）  
～精神衛生法とライシャワ事件 2 点、精神科医の運動 3 点、家族会、大学闘争、宇都宮病院事件など 2 点、患者会運動、ロボトミー・暴行・冤罪事件 2 点～
- ② 『要支援児教育文献選集』 第Ⅱ期・第 8 巻～14 巻（計 7 点）  
～視話法、林間学校、異常児の教育、体育異常の病理と矯正運動、聾啞、聾教育学精説、児童の悪癖～
- ③ 『戦後初期人身売買/子ども労働問題資料集成』 第 5～10 巻（計 6 点）  
～人身売買資料 2 点、子ども労働資料 4 点～
- ④ 『戦前日本の社会事業・社会福祉資料』 第 1 期・全 11 巻（計 11 点）  
～保育・託児（常設）7 点、子守学校、棄児・児童虐待 3 点～

### (2) 「子ども福祉図書館」－地域子ども支援－ 計 154 点・助成額 300,000 円

- ① 子ども向け福祉図書  
『考えよう!子どもの貧困』、『わたしは 13 歳、シリア難民。』、『もったいないばあさんと考えよう世界のこと』、『3つの福祉とは?』、『「平和」と「パートナーシップ」に関するゴール』、『あったらいいな、こんな車いす』他（計 34 点）
- ② 低学年用絵本  
『たまごにいちちゃんとたまごじいさん』、『ともだちってどんなひと?』、『海をわたった折り鶴』、『ドラえもんあそびがいっぱい!』、『ぼくたちのコンニャク先生』、『みえるとかみえないとか』、『みんなとちがうきみだけど』他（計 18 点）
- ③ 子ども向け名作集  
『二分間の冒険』、『エルマーのぼうけん』、『ふたりはともだち』他（計 5 点）
- ④ 教養書  
『絵でわかるはじめてのプログラミング』、『よのなかルールブック』、『やさしくまると小学算数』、『すみっこぐらしのことわざ 108』、『発明・特許ってなんだろう?』、『パズルでめぐるふしぎの国のアリス』、『親子でかんたんスクラッチプログラミングの図鑑』、『スヌーピー』、『Miyazaki's spirited away』他（計 75 点）
- ⑤ 実用書：漫画、情報誌  
『自尊心を持たせ、きちんと自己主張できる子を育てるアサーショントレーニング 40』、『ママ、言わないで!子どもが自信を失う言葉 66』、『ドラえもん』、『One piece』、『妖怪ウォッチ』、『夏目友人帳』、『ちはやふる』他（計 22 点）

## 2 4 認可・届出事項等一覧

### (1) 文部科学省関係

[社会福祉学部]

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年4月27日）
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：令和2年4月30日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年4月30日）
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年9月18日）
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年10月16日）
- ⑥大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年12月25日）
- ⑦大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔科目読替照会〕  
（届出日：令和3年1月22日）
- ⑧日本社会事業大学学則変更届〔社会福祉士介護福祉士学校指定規則等の改正に伴う狩集ラム改正及び実習時間の変更及び遠隔授業の実施に係る改正〕（届出日：令和3年3月31日）

[専門職大学院]

- ・日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科福祉マネジメント専攻(専門職大学院)収容定員関係学則変更届[収容定員50名とする改正]  
（届出日：令和2年6月29日）

### (2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

[社会福祉学部]

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年4月27日）
- ②介護福祉士学校変更届出書（届出日：令和2年4月30日）
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年4月30日）
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年9月18日）
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年10月16日）
- ⑥大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕  
（届出日：令和2年12月25日）
- ⑦大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔科目読替照会〕

(届出日：令和3年1月22日)

[通信教育科]

- ・社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔実習施設追加、実習指導者変更〕

(届出日：令和3年3月5日)

### (3) 東京都関係

[社会福祉学部]

- ・指定保育士養成施設業務報告書（届出日：令和2年4月30日）

[通信教育科]

- ・精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）

〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和3年2月4日）

- ・令和2年度 精神保健福祉援助実習における学内実習の実施報告について

令和2年度 精神保健福祉士面接授業実施方法の変更報告について

(報告日：平成33年2月8日)

## 25 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	3,146,254,532	3,089,778,083	3,473,794,939	3,496,640,682	3,522,471,092
流動資産	1,335,930,546	1,407,566,244	1,053,241,232	1,061,792,529	1,142,627,293
資産の部合計	4,482,185,078	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211	4,665,098,385
固定負債	348,414,323	342,581,489	370,354,980	397,509,765	404,304,483
流動負債	649,395,267	613,931,679	534,346,391	483,399,612	528,048,171
負債の部合計	997,809,590	956,513,168	904,701,371	880,909,377	932,352,654
基本金	2,740,836,433	2,729,555,688	3,143,733,269	3,156,857,657	3,190,484,873
繰越収支差額	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177	542,260,858
純資産の部合計	3,484,375,488	3,540,831,159	3,622,334,800	3,677,523,834	3,732,745,731
負債及び純資産の部合計	4,482,185,078	4,497,344,327	4,527,036,171	4,558,433,211	4,665,098,385

##### イ) 財務比率の経年比較

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
運用資産余裕比率(年)	2.1年	2.2年	2.2年	2.3年	2.4年
流動比率	205.7%	229.3%	197.1%	219.7%	216.4%
総負債比率	22.3%	21.3%	20.0%	19.3%	20.0%
前受金保有率	261.9%	271.3%	196.1%	249.2%	262.1%
基本金比率	99.7%	99.2%	99.9%	100.0%	100.0%
積立率	175.1%	178.5%	143.6%	147.4%	149.9%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生生徒等納付金収入	957,421,680	914,599,270	931,587,850	932,349,860	900,349,280
手数料収入	31,844,963	31,137,011	32,981,778	29,055,393	27,945,197
寄付金収入	61,876,249	54,433,700	10,957,400	7,460,000	20,790,000
補助金収入	387,392,456	394,121,444	429,402,773	415,221,428	457,064,903
資産売却収入	0	0	22,078,720	0	0
付随事業・収益事業収入	116,774,503	166,163,650	260,466,702	124,449,561	108,657,102
受取利息・配当金収入	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934
雑収入	16,430,732	14,081,403	15,362,635	10,812,139	7,361,567
前受金収入	463,915,134	460,034,528	438,461,077	391,721,505	408,712,504
その他の収入	89,373,272	138,422,694	74,197,570	165,530,584	72,607,342
資金収入調整勘定	▲ 515,900,104	▲ 528,479,507	▲ 620,096,382	▲ 476,450,786	▲ 410,974,309
前年度繰越支払資金	1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286
収入の部合計	2,819,307,533	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647	2,622,288,806

支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費支出	866,338,072	890,528,588	887,418,669	872,042,699	878,457,396
教育研究経費支出	432,416,658	455,372,268	502,848,061	391,815,948	400,342,779
管理経費支出	152,140,422	157,196,526	146,830,355	145,783,338	150,410,885
施設関係支出	23,456,223	0	0	3,674,000	1,292,500
設備関係支出	30,335,922	38,511,884	31,536,315	23,581,447	30,640,112
資産運用支出	76,098,325	41,792,291	399,577,955	35,650,502	59,670,121
その他の支出	76,559,672	135,638,396	108,905,181	57,540,470	50,889,526
資金支出調整勘定	▲ 125,060,815	▲ 104,305,148	▲ 56,973,830	▲ 49,704,043	▲ 72,078,419
翌年度繰越支払資金	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906
支出の部合計	2,819,307,533	2,935,659,853	2,919,771,676	2,504,913,647	2,622,288,806

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,571,740,583	1,574,536,478	1,680,759,138	1,518,325,044	1,513,068,049
	教育活動資金支出計	1,450,895,152	1,503,097,382	1,537,097,085	1,409,641,985	1,429,211,060
	差引	120,845,431	71,439,096	143,662,053	108,683,059	83,856,989
	調整勘定等	14,720,193	▲ 60,842,383	▲ 145,389,626	60,906,646	56,832,705
	教育活動資金収支差額	135,565,624	10,596,713	▲ 1,727,573	169,589,705	140,689,694
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	9,100,000
	施設整備等活動資金支出計	53,792,145	38,511,884	31,536,315	27,255,447	31,932,612
	差引	▲ 53,792,145	▲ 38,511,884	▲ 31,536,315	▲ 27,255,447	▲ 22,832,612
	調整勘定等	0	4,265	▲ 19,830,096	0	▲ 829,908
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 53,792,145	▲ 38,507,619	▲ 51,366,411	▲ 27,255,447	▲ 23,672,520
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		81,773,479	▲ 27,910,906	▲ 53,093,984	142,334,258	117,017,174
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	76,209,531	116,804,173	35,857,422	18,216,560	40,787,567
	その他の活動資金支出計	76,098,325	44,738,450	404,059,516	35,650,502	59,670,121
	差引	111,206	72,065,723	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554
	調整勘定等	0	▲ 10,252,823	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	111,206	61,812,900	▲ 368,202,094	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		81,884,685	33,901,994	▲ 421,296,078	124,900,316	98,134,620
前年度繰越支払資金		1,205,138,369	1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286
翌年度繰越支払資金		1,287,023,054	1,320,925,048	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906

ウ)財務比率の経年比較

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動資金収支差額比率	8.6%	0.7%	▲ 0.1%	11.2%	9.3%

③ 事業活動収支決算書関係

ア) 事業活動収支決算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	957,421,680	914,599,270	931,587,850	932,349,860	900,349,280	
		手数料	31,844,963	31,137,011	32,981,778	29,055,393	27,945,197	
		寄付金	62,530,343	55,141,632	11,606,276	7,797,204	12,722,907	
		経常費等補助金	387,392,456	394,121,444	429,402,773	415,221,428	457,064,903	
		付随事業収入	116,774,503	166,163,650	260,466,702	124,449,561	108,657,102	
		雑収入	16,430,732	14,081,403	15,362,635	9,788,802	7,361,567	
		教育活動収入計	1,572,394,677	1,575,244,410	1,681,408,014	1,518,662,248	1,514,100,956	
	支出の部	人件費	857,943,105	885,535,562	916,031,968	900,037,292	885,532,050	
		教育研究経費	460,899,112	479,798,436	532,025,493	421,115,568	432,506,175	
		管理経費	155,354,452	160,655,607	149,986,630	148,181,741	152,675,923	
		教育活動支出計	1,474,196,669	1,525,989,605	1,598,044,091	1,469,334,601	1,470,714,148	
	教育活動収支差額		98,198,008	49,254,805	83,363,923	49,327,647	43,386,808	
	教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934
			教育活動外収入計	5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934
の支出		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		5,040,279	4,122,606	3,446,505	5,134,993	5,245,934		
経常収支差額		103,238,287	53,377,411	86,810,428	54,462,640	48,632,742		
特別収支	の収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	2,238,360	6,689,920	372,600	1,506,037	9,373,100	
		特別収入計	2,238,360	6,689,920	372,600	1,506,037	9,373,100	
	の支出	資産処分差額	348,316	3,611,660	5,679,387	779,643	2,783,945	
		特別支出計	348,316	3,611,660	5,679,387	779,643	2,783,945	
	特別収支差額		1,890,044	3,078,260	▲ 5,306,787	726,394	6,589,155	

基本金組入前当年度収支差額	105,128,331	56,455,671	81,503,641	55,189,034	55,221,897
基本金組入額合計	▲ 28,583,649	▲ 14,134,038	▲ 414,177,581	▲ 13,364,050	▲ 34,182,819
当年度収支差額	76,544,682	42,321,633	▲ 332,673,940	41,824,984	21,039,078
前年度繰越収支差額	637,290,373	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177
基本金取崩額	29,704,000	25,414,783	0	239,662	555,603
翌年度繰越収支差額	743,539,055	811,275,471	478,601,531	520,666,177	542,260,858

(参考)

事業活動収入計	1,579,673,316	1,586,056,936	1,685,227,119	1,525,303,278	1,528,719,990
事業活動支出計	1,474,544,985	1,529,601,265	1,603,723,478	1,470,114,244	1,473,498,093

イ) 財務比率の経年比較

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率	54.4%	56.1%	54.4%	59.1%	58.3%
教育研究経費比率	29.2%	30.4%	31.6%	27.6%	28.5%
管理経費比率	9.8%	10.2%	8.9%	9.7%	10.0%
事業活動収支差額比率	6.7%	3.6%	4.8%	3.6%	3.6%
学生生徒等納付金比率	60.7%	57.9%	55.3%	61.2%	59.3%
経常収支差額比率	6.5%	3.4%	5.2%	3.6%	3.2%

(2)その他

有価証券の状況

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(国債8銘柄)	1,262,326,018	1,261,040,000	△ 1,286,018

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①現状

事業活動収支の状況は、平成26年度以来7年連続して黒字決算が続いており、安定的な事業運営を行うことができている。しかしながら、入学者数及び志願者数とも減少傾向にあり、厚生労働省社会事業学校経営委託費上の定員削減も継続している。また、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大によっては、関連経費の支出増も想定されるため、今後とも安定的な財源確保策を検討していく必要がある。

②今後の課題

入学者数及び志願者が減少傾向にある中で、広報活動の見直しや充実・強化を進めるとともに、必要に応じて定員の見直しも視野に入れ検討していく。また、外部資金の積極的な獲得等に努め、財源確保を推進していく。

## 26 新型コロナウイルス感染症(国内発生状況の推移)

連番	都道府県	令和2年												令和3年				令和3年		(単位:人)	
		感染者の累計数												死亡者数等		感染率等					
		4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	4月1日	死亡率	人口	感染率			
1	北海道	177	767	1,085	1,250	1,413	1,773	2,091	3,055	8,718	13,442	17,445	19,093	20,994	749	3.2%	5,248,552	0.4%			
2	青森県	8	26	27	27	32	35	36	227	295	482	717	816	1,031	20	1.3%	1,246,138	0.1%			
3	岩手県	0	0	0	0	3	19	23	27	194	385	496	554	621	30	3.5%	1,226,430	0.1%			
4	宮城県	7	88	88	94	158	204	399	700	1,202	2,175	3,397	3,612	5,915	31	0.4%	2,303,160	0.3%			
5	秋田県	6	16	16	16	18	49	53	63	90	140	261	269	283	6	1.4%	965,968	0.0%			
6	山形県	1	68	69	69	76	78	78	86	135	387	503	543	948	16	1.1%	1,077,057	0.1%			
7	福島県	4	73	81	82	89	161	253	388	501	944	1,727	1,947	2,499	111	3.5%	1,847,950	0.2%			
8	茨城県	24	163	168	174	280	545	657	768	1,561	2,446	4,818	5,755	6,740	127	1.6%	2,868,041	0.3%			
9	栃木県	14	54	65	76	195	303	431	489	638	1,478	3,771	4,093	4,638	70	1.3%	1,942,312	0.3%			
10	群馬県	19	146	149	153	190	440	701	900	1,207	2,315	3,867	4,502	5,007	99	1.7%	1,937,626	0.3%			
11	埼玉県	98	851	1,003	1,132	2,313	3,929	4,652	5,856	8,427	14,298	25,191	29,347	32,828	700	1.9%	7,337,330	0.5%			
12	千葉県	164	810	909	960	1,656	3,050	3,896	5,034	7,008	10,826	22,316	26,395	29,634	568	1.7%	6,279,026	0.5%			
13	東京都	527	4,166	5,236	6,225	12,691	20,817	25,738	31,096	40,939	60,177	99,841	111,676	120,986	1,770	1.3%	13,942,856	1.0%			
14	神奈川県	120	1,028	1,359	1,502	2,484	4,962	6,898	8,711	12,559	21,263	40,764	44,899	48,071	781	1.5%	9,200,166	0.6%			
15	新潟県	31	75	83	84	111	143	170	184	331	540	910	1,080	1,461	18	0.8%	2,222,004	0.1%			
16	富山県	3	202	227	227	238	387	418	423	459	553	870	905	938	29	2.3%	1,042,998	0.1%			
17	石川県	13	251	298	300	321	626	776	810	853	1,071	1,462	1,851	1,911	64	2.7%	1,137,181	0.2%			
18	福井県	16	122	122	122	139	228	244	257	316	355	514	545	589	25	2.9%	767,742	0.1%			
19	山梨県	6	52	64	74	94	173	186	212	338	568	898	939	968	19	1.7%	812,056	0.1%			
20	長野県	8	66	76	77	105	256	306	341	718	1,183	2,288	2,364	2,796	41	1.1%	2,049,023	0.2%			
21	岐阜県	23	146	150	156	331	555	626	686	1,072	2,292	4,216	4,722	4,953	125	2.2%	1,988,931	0.3%			
22	静岡県	6	72	76	81	269	480	538	636	1,620	2,679	4,585	5,141	5,708	118	1.9%	3,639,226	0.2%			
23	愛知県	176	488	507	524	1,609	4,493	5,337	6,130	10,112	16,315	23,901	25,830	27,264	580	1.8%	7,552,873	0.4%			
24	三重県	11	45	45	46	91	368	503	565	858	1,291	2,188	2,528	2,753	70	2.0%	1,779,770	0.2%			
25	滋賀県	7	96	100	101	171	450	502	552	783	1,175	2,123	2,467	2,770	55	1.6%	1,413,959	0.2%			
26	京都府	68	319	358	379	758	1,448	1,747	2,014	2,663	4,455	8,200	9,046	9,460	169	1.5%	2,583,140	0.4%			
27	大阪府	245	1,627	1,783	1,816	4,057	8,544	10,593	12,753	20,273	29,999	43,722	47,123	52,201	1,184	1.6%	8,823,453	0.9%			
28	兵庫県	147	645	699	705	1,158	2,268	2,704	3,222	5,570	9,811	16,357	17,943	19,848	587	2.0%	5,463,609	0.5%			
29	奈良県	11	82	92	92	235	518	569	648	1,141	2,005	3,034	3,358	3,771	55	1.0%	1,331,330	0.4%			
30	和歌山県	17	62	63	64	150	230	242	275	452	616	1,063	1,163	1,287	18	0.9%	923,721	0.2%			
31	鳥取県	0	3	3	3	15	22	36	38	58	118	198	210	241	2	0.6%	555,663	0.1%			
32	島根県	0	23	24	24	29	137	140	141	147	207	268	284	287	0	0.0%	673,891	0.0%			
33	岡山県	4	23	25	26	79	145	157	286	599	1,363	2,338	2,484	2,693	35	1.0%	1,891,346	0.2%			
34	広島県	6	155	167	168	312	458	563	659	838	3,230	4,801	5,022	5,151	106	1.9%	2,807,987	0.2%			
35	山口県	6	32	37	37	53	168	202	213	386	587	1,235	1,382	1,418	43	2.5%	1,355,495	0.1%			
36	徳島県	3	5	5	6	25	130	148	164	181	198	385	452	535	18	1.6%	728,633	0.2%			
37	香川県	2	28	28	28	46	77	93	101	143	304	645	753	836	19	1.6%	956,069	0.1%			
38	愛媛県	9	47	82	82	89	114	114	116	314	465	993	1,063	1,365	24	1.1%	1,338,811	0.2%			
39	高知県	17	74	74	74	80	125	138	144	152	663	847	884	917	19	1.9%	697,674	0.1%			
40	福岡県	43	642	746	846	1,756	4,568	5,032	5,226	5,827	8,774	16,176	18,038	18,985	332	1.5%	5,110,113	0.4%			
41	佐賀県	2	41	47	47	82	237	245	254	309	468	951	1,057	1,189	13	0.9%	814,211	0.2%			
42	長崎県	2	17	17	17	74	231	236	244	271	611	1,474	1,612	1,634	39	2.0%	1,325,205	0.1%			
43	熊本県	14	47	48	49	191	520	574	786	1,012	1,873	3,339	3,439	3,506	74	2.0%	1,746,740	0.2%			
44	大分県	29	60	60	60	66	145	158	159	295	689	1,158	1,293	1,309	22	1.3%	1,134,431	0.1%			
45	宮崎県	3	17	17	17	121	336	344	367	503	759	1,808	1,951	1,966	22	1.0%	1,072,077	0.2%			
46	鹿児島県	1	10	10	11	236	362	415	468	612	1,006	1,598	1,761	1,830	28	1.4%	1,599,984	0.1%			
47	沖縄県	9	142	142	142	395	2,139	2,486	3,336	4,326	5,365	7,550	8,193	9,482	128	1.1%	1,454,184	0.8%			
48	不明(非公表)		148	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149	0	0.0%					
49	合計	2,107	14,120	16,679	18,394	35,233	67,595	82,597	99,959	147,155	232,495	387,358	430,533	472,366	9,159	1.6%	126,216,142	0.4%			

※ 感染者数、死亡者数については、「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和3年4月1日版)」より引用

新型コロナウイルス感染症(国外発生状況の推移:感染者300,000人以上)

連番	地域	国名	2020年		2021年		2021年		(単位:人)	
			感染者数		死亡者数等		感染率等			
			4月1日	10月1日	4月1日	4月1日	死亡率	2018年人口	感染率	
1	北米	米国	186,265	7,233,042	30,459,874	552,038	1.7%	327,096,000	9.81%	
2	中南米	ブラジル	5,717	4,810,935	12,748,747	321,515	2.2%	209,469,000	6.85%	
3	アジア	インド	1,397	6,225,763	12,149,335	162,468	1.0%	1,352,642,000	1.25%	
4	欧州	フランス	52,128	552,383	4,705,068	95,798	1.7%	64,991,000	8.55%	
5	欧州	ロシア	2,321	1,170,799	4,494,234	97,219	2.1%	145,734,000	3.23%	
6	欧州	英国	25,150	455,846	4,359,982	126,955	2.9%	67,142,000	6.58%	
7	欧州	イタリア	105,792	314,861	3,584,899	109,346	2.8%	60,627,000	6.54%	
8	中東	トルコ	11,535	318,663	3,317,182	31,537	0.7%	82,340,000	5.62%	
9	欧州	スペイン	94,417	769,188	3,284,353	75,459	2.2%	46,693,000	7.43%	
10	欧州	ドイツ	71,690	292,913	2,843,644	76,589	2.3%	83,124,000	3.98%	
11	中南米	コロンビア	906	829,679	2,406,377	63,422	2.3%	49,661,000	5.59%	
12	中南米	アルゼンチン	966	751,001	2,348,821	55,858	2.0%	44,361,000	6.45%	
13	欧州	ポーランド	2,311	91,514	2,321,717	53,045	1.9%	37,922,000	7.28%	
14	中南米	メキシコ	1,094	743,216	2,238,887	203,210	8.7%	126,191,000	1.85%	
15	中東	イラン	44,605	457,219	1,885,564	62,665	2.6%	81,800,000	2.93%	
16	欧州	ウクライナ	645	214,446	1,725,029	34,456	1.7%	44,246,000	4.70%	
17	中南米	ペルー	1,065	811,768	1,548,807	52,008	3.0%	31,989,000	5.51%	
18	アフリカ	南アフリカ	1,353	674,339	1,548,157	52,846	3.4%	57,793,000	2.73%	
19	欧州	チェコ	3,257	68,919	1,532,332	26,421	1.6%	10,666,000	15.18%	
20	アジア	インドネシア	1,528	287,008	1,511,712	40,858	2.5%	267,671,000	0.61%	
21	欧州	オランダ	12,595	125,988	1,292,806	16,689	1.1%	17,060,000	8.71%	
22	中南米	チリ	2,738	462,991	995,538	23,135	2.0%	18,729,000	6.24%	
23	北米	カナダ	8,548	161,107	988,808	22,960	1.9%	37,075,000	3.20%	
24	欧州	ルーマニア	2,245	127,572	952,803	23,538	2.2%	19,506,000	5.36%	
25	欧州	ベルギー	12,775	118,452	882,453	23,016	2.4%	11,482,000	8.49%	
26	中東	イラク	694	362,981	850,924	14,323	1.4%	38,434,000	2.68%	
27	中東	イスラエル	4,831	245,494	833,105	6,209	0.7%	8,382,000	10.00%	
28	欧州	ポルトガル	7,443	75,542	821,722	16,848	2.0%	10,256,000	8.14%	
29	欧州	スウェーデン	4,435	92,863	804,886	13,465	1.4%	9,972,000	9.41%	
30	アジア	フィリピン	2,084	311,694	747,288	13,297	1.3%	106,651,000	0.94%	
31	アジア	パキスタン	1,938	312,806	672,931	14,530	1.8%	212,228,000	0.38%	
32	欧州	ハンガリー	492	26,461	652,433	20,737	2.7%	9,707,000	7.93%	
33	中東	ヨルダン	274	11,825	611,577	6,858	1.0%	9,965,000	7.05%	
34	アジア	バングラデシュ	51	363,479	611,295	9,046	1.2%	161,377,000	0.46%	
35	欧州	スイス	16,108	52,751	601,124	10,337	1.6%	8,526,000	7.58%	
36	欧州	セルビア	785	33,551	600,596	5,308	0.8%	8,803,000	7.72%	
37	欧州	オーストリア	9,974	44,813	546,229	9,339	1.5%	8,891,000	6.85%	
38	アフリカ	モロッコ	617	123,653	496,097	8,818	1.7%	36,029,000	1.41%	
39	アジア	日本	2,107	83,563	474,773	9,162	1.6%	127,202,000	0.45%	
40	中東	レバノン	470	39,634	468,400	6,234	1.2%	6,859,000	7.59%	
41	中東	アラブ首長国連邦	664	94,190	461,444	1,497	0.3%	9,631,000	5.30%	
42	中東	サウジアラビア	1,563	334,605	390,007	6,669	1.6%	33,703,000	1.22%	
43	欧州	スロバキア	363	10,141	361,185	9,719	2.6%	5,453,000	6.97%	
44	中南米	パナマ	1,075	112,595	355,051	6,114	1.7%	4,177,000	8.69%	
45	アジア	マレーシア	2,766	11,224	345,500	1,272	0.3%	31,528,000	1.25%	
46	欧州	ブルガリア	399	20,833	342,633	13,197	3.3%	7,052,000	5.64%	
47	中南米	エクアドル	2,240	137,047	328,755	16,847	4.5%	17,084,000	2.19%	
48	欧州	ベラルーシ	152	78,631	321,807	2,247	0.6%	9,453,000	3.73%	
合計			848,749	33,829,058	128,822,868	2,815,173	1.9%	7,592,475,000	0.07%	

※ 感染者数、死亡者数については、「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和3年4月1日版)」より引用